

**令和5年度（下期）  
「デジタル時代の人材政策に関する検討会」  
検討論点について**

**令和5年10月30日  
商務情報政策局  
情報技術利用促進課**

# 令和5年度「デジタル時代の人材政策に関する検討会」について（案）

## 開催の背景・趣旨

- 本年6月から8月にかけて、生成AIの登場が人材育成・スキルにもたらす影響について集中的に議論し、「生成AI時代のDX推進に必要な人材・スキルの考え方」として取りまとめるとともに、デジタルスキル標準、デジタル人材育成プラットフォーム、ITパスポート試験の生成AI対応を迅速に行った。

<デジタル時代の人材政策に関する検討会報告書>

[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/digital\\_jinzai/20230807\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_jinzai/20230807_report.html)

- その後も生成AIの技術や企業における実装は急速に進展しているところ、人材・スキルへの影響、ビジネスへの活用、更には既存のビジネスモデルにどのような変化をもたらすかについて、継続的に議論をし、対応を検討していく必要がある。
- 主な検討論点として以下
  1. 生成AIを活用したサービスの広がりとなるDXへの活用に向けて
  2. 生成AIがDX推進を担う専門レベルの人材に与える影響
  3. 生成AIの利用による経験機会の喪失、実践的な教育の必要性について
  4. 生成AIがビジネスモデルに与える影響とDXの加速

# 論点 1. 生成AIを活用したサービスの広がりと更なるDXへの活用に向けて

## 7. 終わりに

生成AIの潜在可能性を踏まえれば、これを業務効率化や生産性向上のツールとして利用するにとどまらず、トランスフォーメーションに使うこと、すなわち、製品やサービス、ビジネスモデルの変革、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土の変革を通じた競争上の優位性の確立に利用することが、企業にとって本質的に重要である。

【報告書より抜粋】

(ヒアリング項目)

- ✓ 導入フェーズを超えて新規ビジネスにつながる先進優良事例
- ✓ 生成AIに関してどのようなサービスが増えているか、ITマーケットがどう変容しているか
- ✓ 地域中小企業での生成AI活用、支援状況

(ヒアリング候補)

大手ユーザー企業：日立製作所Generative AIセンター 吉田順センター長

スタートアップ企業

## 論点 2. 生成AIがDX推進を担う専門レベルの人材に与える影響

### 6. 中長期的な検討課題

具体的には、DXを推進する5つの人材タイプの役割や習得すべきスキルを定義した「DX推進スキル標準」（2022年12月策定）への将来的な影響も考えられるところ、今後、生成AIの技術動向等も勘案しつつ、有識者の意見等も踏まえて、その見直しを検討していく。【報告書より抜粋】

(ヒアリング項目)

- ✓ DX推進を担う人材やそのスキルに与える影響
- ✓ DX推進を担う専門レベルの人材の重要性
- ✓ 生成AI等の技術の民主化が与えるDX・人材への影響

(ヒアリング候補) ※DSS-Pの5分野から

データサイエンティスト

サイバーセキュリティ、ソフトウェアエンジニア

デザイナー、ビジネスアーキテクト

## 論点3. 生成AIの利用による経験機会の喪失 & 実践的な教育の必要性について

### 3. 生成AI がデジタル人材育成・デジタル人材のスキルに及ぼす具体的な影響

生成AIの利用により業務が効率化されることで、社会人が業務を通じて経験を蓄積する機会が減少しうるため、このような影響を認識し、対応を検討する必要がある。【報告書より抜粋】

(ヒアリング項目)

- ✓ 生成AIが企業の人材マネジメントに与える影響
- ✓ AIが「答え」を教えてくれる時代だからこそ、重要となる経験とは何か
- ✓ どのような方法でその経験を身につけていけば良いか

(ヒアリング候補)

学識経験者、他

## 論点4. 生成AIがビジネスモデルに与える影響とDXの加速

論点1～3. を踏まえ、生成AI導入がもたらす効率化や自動化が人材のタスクや役割を変えることによって、既存のビジネスモデルがどのような影響を受けるか、また、それによりDXをどのように加速しうるか。

(ヒアリング項目)

- ✓ 生成AI利用が既存のビジネスモデルに与える影響
- ✓ 企業DXの推進体制の在り方（内製体制強化、パートナーリング、伴走支援）

(ヒアリング候補)

ITベンダー、ユーザー企業、DX支援機関、他

# 開催スケジュール（案）

## 第13回（10月30日）

テーマ：生成AIを活用したサービスの広がりと更なるDXへの活用に向けて【論点1 関係】

- ・事務局説明（検討事項）、BCGショートプレゼン
- ・外部有識者ヒアリング①（大手ユーザー企業：日立製作所Generative AIセンター）

## 第14回（11月14日）

テーマ：生成AIを活用したサービスの広がりと更なるDXへの活用に向けて【論点1 関係】

- ・外部有識者ヒアリング②（スタートアップ企業）

## 第15回（12月中旬）

テーマ：DX推進人材のスキルへの影響について（データサイエンティスト）【論点2 関係】

- ・外部有識者ヒアリング③（スキル標準WG委員）

## 第16回（1月）

テーマ：DX推進人材のスキルへの影響について（サイバーセキュリティ人材、ソフトウェアエンジニア）【論点2 関係】

- ・外部有識者ヒアリング④（スキル標準WG委員、他）

## 第17回（2月）

テーマ：DX推進人材のスキルへの影響について（デザイナー、ビジネスアーキテクト）【論点2 関係】

- ・外部有識者ヒアリング⑤（スキル標準WG委員、他）

## 第18回（3月）

テーマ：経験機会の喪失 & 実践的な教育の必要性について【論点3 関係】

- ・外部有識者ヒアリング⑥（学識経験者、他）

## 第19回（4月以降（P））

テーマ：生成AIがビジネスモデルに与える影響とDXの加速【論点4 関係】

- ・外部有識者ヒアリング⑦（ITベンダー、ユーザー企業、他）

## 第20回（5月以降（P））

- ・とりまとめ

# **「生成AI時代のDX推進に必要な人材・スキルの考え方」 発表以降の取組等**

**(報告事項)**

# 生成AI時代のDX推進に必要な人材・スキルの考え方（令和5年8月）〈概要〉

- 生成AIの技術は、ビジネス機会の創出や様々な社会課題の解決などに資することが期待されている。
- **生成AIの利用を通じた更なるDXの推進に向けて**、本年6月から「デジタル時代の人材政策に関する検討会」において、**生成AIを適切かつ積極的に利用する人材・スキルの在り方について集中的に議論し、現時点で採るべき対応を「アジャイル」に取りまとめた。**
- なお、生成AIやその利用技術は絶え間なく進展しているため、人材・スキルに与える影響について、今後とも議論を続ける。

## （1）生成AIがもたらすインパクト

- 生成AIは、**使いやすさにより年代を問わず広まり、専門業務の代行にも寄与**
- ホワイトカラーの業務を中心に、**生産性や付加価値の向上等に寄与、大きなビジネス機会を引き出す可能性**
- 企業視点では、**生成AI利用によるDX推進の後押しを期待、そのためには経営者のコミットメント、社内体制整備、社内教育の他、顧客価値の差別化を図るデザインスキル等が必要**

## （2）人材育成やスキルに及ぼす影響

- **人材育成と技術変化のスピードのミスマッチに留意し、環境変化をいとわず、主体的に学び続ける必要**
- **生成AIを適切に使うスキル（指示の習熟）とともに、従来のスキル（批判的考察力等）も重要**
- 自動化で作業が大幅に削減され、専門人材も含めて**人の役割がより創造性の高いものになり、人間ならではのクリエイティブなスキル（起業家精神等）やビジネス・デザインスキル等が重要に**
- 生成AIの利用によって社会人が業務を通じて**経験を蓄積する機会の減少を認識する必要**

## （3）生成AI時代のDX推進に必要な人材・スキル（リテラシーレベル）の考え方

- ① **マインド・スタンス**（変化をいとわず学び続ける）や**デジタルリテラシー**（倫理、知識の体系的理解等）
- ② 言語を使って対話する以上は必要となる、**指示（プロンプト）の習熟、言語化の能力、対話力等**
- ③ **経験を通じて培われる、「問いを立てる力」「仮説を立てる力・検証する力」等**

## （4）生成AIをDX推進に利用するために

- 部分的な**業務効率化のみならず、全社的なビジネスプロセス・組織の変革、製品・サービス・ビジネスモデル変革に繋げることが重要**
- まずは適切に使い、**生成AIのリテラシーを有する人材を増やすフェーズ、そのための経営層の理解や社内体制等が重要**
- **企業価値向上に繋げるため、生成AIの利用スキル等を社員が身につけるための社内教育、担い手確保に取り組む大きな機会**

## （5）経済産業省における政策対応

- 「デジタルスキル標準（DSS）」の見直し
- 「マナビDX」への生成AI利用講座の掲載
- 「ITパスポート試験」のシラバス改訂やサンプル問題の公開 等

## （6）中長期的な検討課題

- 専門的なレベルでの人材育成やスキルへの影響の継続検討
- 「デジタルスキル標準」の更なる見直し検討
- 「情報処理技術者試験」の出題内容等の見直し検討

# デジタルスキル標準の改訂〈概要〉（令和5年8月）

- 急速に普及する生成AIは、各企業におけるDXの進展を加速させると考えられ、企業の競争力を向上させる可能性がある。あわせて、ビジネスパーソンに求められるデジタルスキルも変化し、より重要になる部分もあると想定される。
- その状況に対応するため、昨年末に策定したデジタルスキル標準（DXリテラシー標準）に関する必要な改訂を実施。

## 標準策定のねらい

✓ 「DXを自分事ととらえ、変革に向けて行動できるようになる」という位置づけは不変

### Why

（DXの背景）

#### 【考え方】

- ✓ 産官学全体で生成AIを利用した取り組みが進んでおり、**社会環境へ影響を与える可能性**がある

#### 改訂箇所

- 社会の変化

### What

（DXで活用されるデータ・技術）

#### 【考え方】

- ✓ **生成AIは、ビジネスの場で急速に普及・利用**されている
- ✓ また、デジタル技術・サービスの進化に伴い、活用される**データの重要性がさらに増している**

#### 改訂箇所

- データを扱う（**データ入力・整備等**）
- データによって判断する（**データの信頼性等**）
- AI（**生成AIの技術動向、倫理等**）

### How

（データ・技術の利活用）

#### 【考え方】

- ✓ 生成AIは、**ツール等の基礎知識や指示（プロンプト）の手法**を用いて業務の様々な場面で利用できる
- ✓ **情報漏洩や法規制、利用規約等に正しく対処**しながら利用することが求められる

#### 改訂箇所

- データ・デジタル技術の活用事例（**生成AIの活用事例**）
- ツール利用（**生成AIツール、指示（プロンプト）の手法**）
- モラル（**データ流出の危険性等**）、コンプライアンス（**利用規約等**）

## マインド・スタンス

#### 【考え方】

- ✓ 他項目と比べてより普遍的な要素を定義しているため、その**本質は変わらず、生成AI利用においても重要**となる

#### 改訂箇所

- 生成AI利用において求められるマインド・スタンスの補記
  - 生成AIを「問いを立てる」「仮説を立てる・検証する」等のビジネスパーソンとしてのスキルと掛け合わせることで、生産性向上やビジネス変革へ適切に利用しようとしている
  - 生成AI利用において、期待しない結果が出力されることや、著作権等の権利侵害・情報漏洩、倫理的な問題等に注意することが必要であることを理解している
  - 生成AIの登場・普及による生活やビジネスへの影響や近い将来の身近な変化にアンテナを張りながら、変化をいとわず学び続けている
- 事実に基づく判断（**生成AIの出力等**）

# マナビDXにおける生成AI対応

- 生成AIへの関心の高まりを受けて、プロンプトエンジニアリングの技術が習得できる講座などをマナビDXに掲載開始。令和5年10月末現在、10講座掲載中。

## <掲載イメージ：トップページ>



## <講座例（掲載されている10講座）>

### 生成AI・ChatGPTを理解する講座

株式会社デジタルグロースアカデミア

### ChatGPTビジネス研修

株式会社AVILEN

### ChatGPT法人向け研修【ChatGPTナビ】

株式会社D4cアカデミー

### ChatGPT研修 理解・活用編

株式会社リスキル

### はじめてのプロンプトエンジニアリングコース

キラメックス株式会社

### ChatGPT活用コース エンジニア層向け

株式会社キカガク

### ChatGPT活用コース ビジネス層向け

株式会社キカガク

### 業務改善 AI活用コース

株式会社SAMURAI

### 生成AI早わかり～ChatGPTとその他の生成AIサービスの概要～

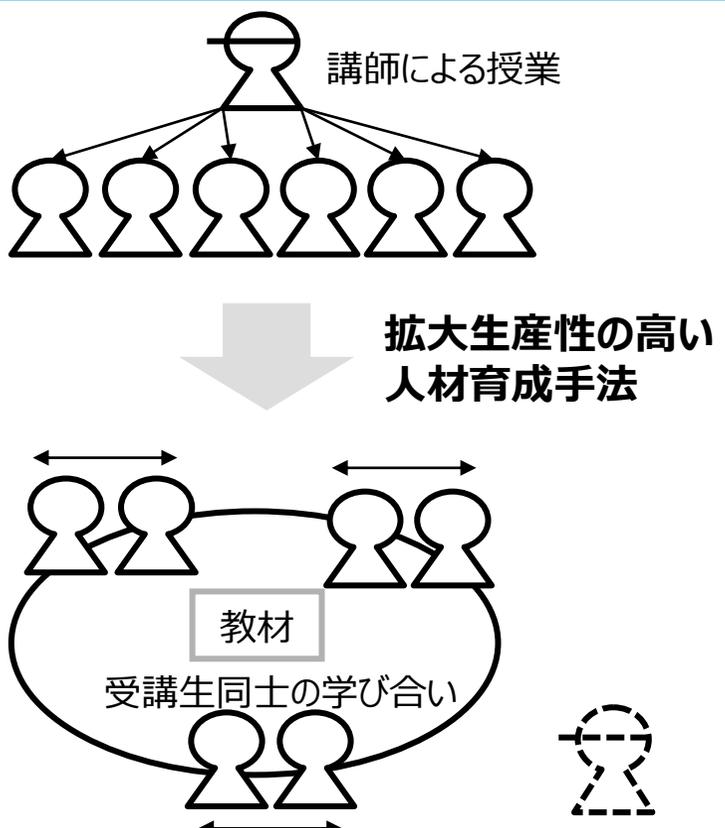
トレノケート株式会社

### ChatGPT活用研修

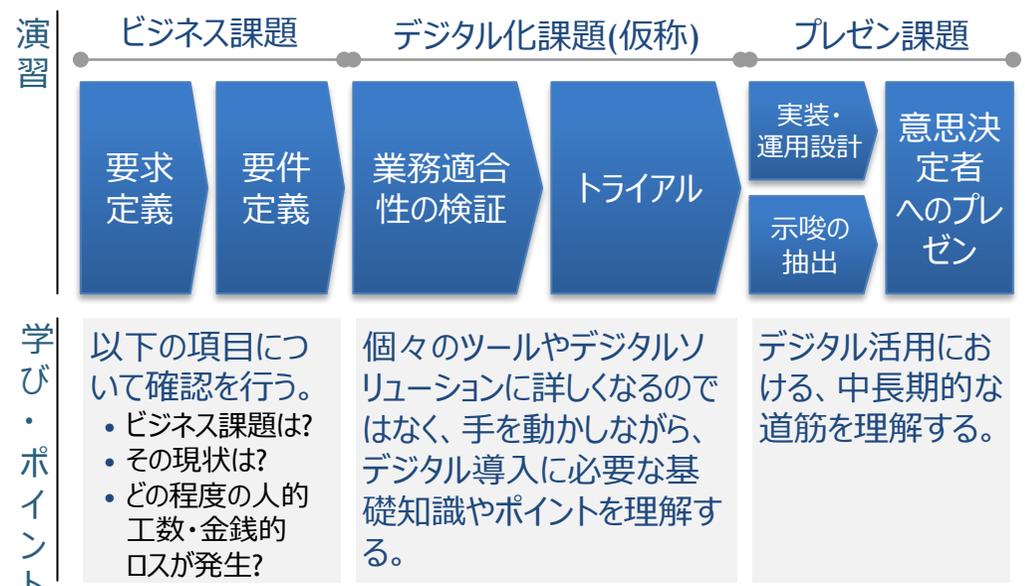
インターネット・アカデミー株式会社

- データ付きのケーススタディ教材を用いて、受講生が2カ月程度、架空の企業への**デジタル技術導入を一気通貫で疑似体験するオンライン学習プログラムを実施。**
- **講師を置かず、人材コミュニティ内で、受講生同士が互いに教え合い・学び合いながら、企業における以下の2種類の課題解決手法を身に付けることができる (年2,000名規模)。**
- 受講生は、課題の分析から打ち手の検討にあたっての**情報収集・壁打ち・アイデア出し等に生成AI等の技術を利用。**

\*受講生同士での学び合いを通じて、技術進歩が著しいデジタル技術を活用した課題解決手法について、拡大生産性のある人材育成が可能となる。

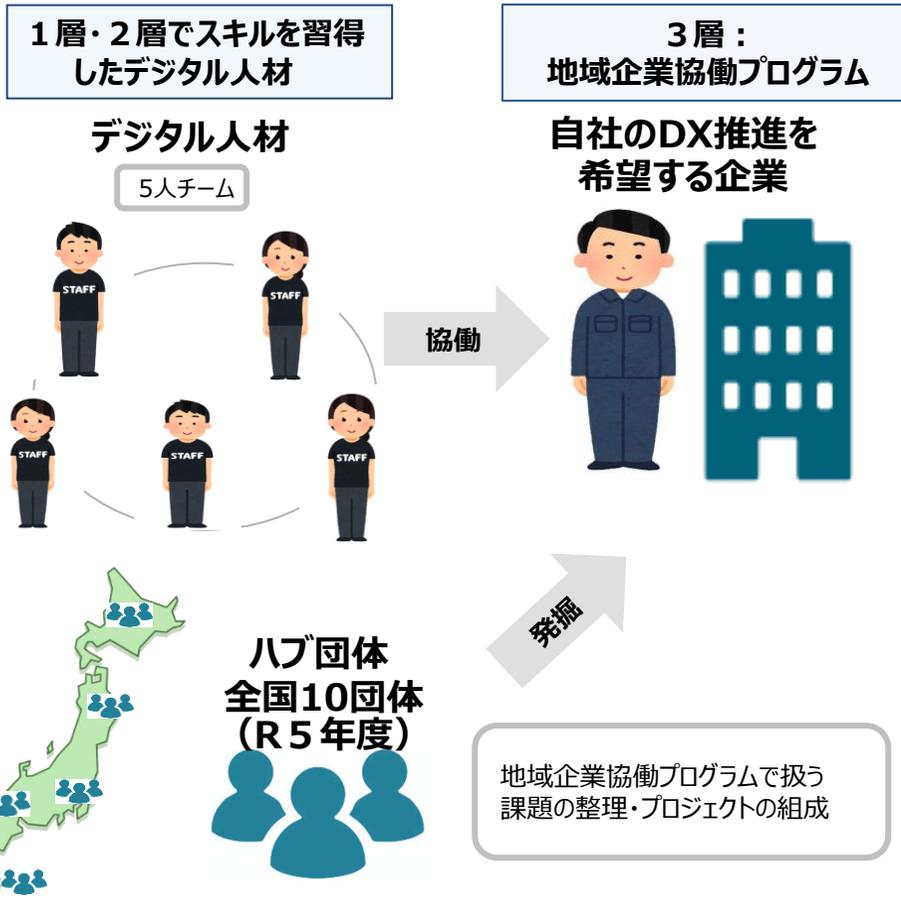


## ■ ケーススタディの流れ



- 教材タイプ1 : AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験 (需要予測・在庫最適化、不良箇所自動検出、工数予測)
- 教材タイプ2 : データ駆動型の変革推進の疑似体験 (店舗運営型企業の収益改善、製造運輸業の業務最適化)

- DX推進に課題を有する実際の中小企業等の参加を得て、受講生がチームとなって2カ月程度、企業と協働し、デジタル技術の実装に取り組むプログラム。
- プロジェクト設計やデジタル技術の能力のみならず、当該企業社員との交渉や経営陣への提案等の経験を通じて、より実践的なDX推進能力を身に付けることができる（年400名規模）。
- 受講生は、企業が抱える課題への解決策の検討において、生成AI等の技術を利用。



## （参考）課題解決プロジェクトイメージ

	取組内容の概要	成果
事例① 小売業での 需要予測	スーパーマーケット運営事業者が、過去の売上データや気温等のデータも用い、特定の食料品の売上金額を予測	従来、各店舗ごとに人力で実施していた需要予測作業を本部のAIに集約することによる工数削減を実現。
事例② 製造業での 需要予測	部品製造事業者が、取引先から受ける内示(数カ月後の発注数の概算通知)について、過去データから内示のズレを予測し、将来の受注量を精緻に予測	対象とした製品の多くで、需要予測の精度が向上。AIによる予測と実際の発注数の誤差が、内示と実際の発注数の誤差の半分以下となったケースも存在

# ITパスポート試験における生成AI対応

- 生成AIを踏まえ同試験のシラバスを改訂（8/7）。生成AI関連の記載を追加・拡充。
- また、生成AIに関するサンプル問題（3問）を8月31日に公開。
- 2024年4月から、生成AI関連の問題を追加した試験を実施予定。

## サンプル問題

### ITパスポート試験 生成AIに関するサンプル問題

問1 生成AIの特徴を踏まえて、システム開発に生成AIを活用する事例はどれか。

- ア 開発環境から別の環境へのプログラムのリリースや定義済みのテストプログラムの実行、テスト結果の出力などの一連の処理を生成AIに自動実行させる。
- イ システム要件を与えずに、GUI上の設定や簡易な数式を示すことによって、システム全体を生成AIに開発させる。
- ウ 対象業務や出力形式などを自然言語で指示し、その指示に基づいてE-R図やシステムの処理フローなどの図を描画するコードを生成AIに出力させる。
- エ プログラムが動作するのに必要な性能条件をクラウドサービス上で選択して、プログラムが動作する複数台のサーバを生成AIに構築させる。

問2 生成AIが、学習データの誤りや不足などによって、事実とは異なる情報や無関係な情報を、もっともらしい情報として生成する事象を指す用語として、最も適切なものはどれか。

- ア アノテーション
- イ ディープフェイク
- ウ バイアス
- エ ハルシネーション

問3 AIにおける基盤モデルの特徴として、最も適切なものはどれか。

- ア “AならばBである”といったルールを大量に学習しておき、それらのルールに基づいた演繹的な判断の結果を応答する。
- イ 機械学習用の画像データに、何を表しているかを識別できるように“犬”や“猫”などの情報を注釈として付与した学習データを作成し、事前学習に用いる。
- ウ 広範囲かつ大量のデータを事前学習しておき、その後の学習を通じて微調整を行うことによって、質問応答や画像識別など、幅広い用途に適用できる。
- エ 大量のデータの中から、想定値より大きく外れている例外データだけを学習させることによって、予測の精度をさらに高めることができる。

# (参考) デジタルリテラシー協議会 (Di-Lite) について

## デジタルリテラシー協議会とは？

「日本のデジタル人材育成を加速させる」

ための 官民連携 の会議体です。 Di Lite

### 協議委員メンバー (50音順)



高橋 隆史

データサイエンティスト協会  
代表理事

齊藤 裕

独立行政法人情報処理  
推進機構 理事長

西山 圭太

東京大学未来ビジョン研  
究センター 客員教授  
日本ディープラーニング協  
会 特別顧問

松尾 豊

東京大学大学院工学系  
研究科 教授  
日本ディープラーニング協  
会 理事長

### 参加団体 (50音順)



(オブザーバー)

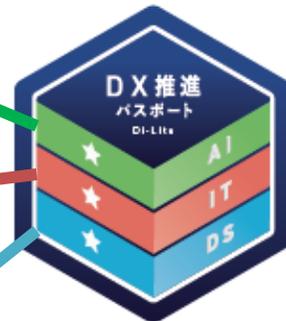
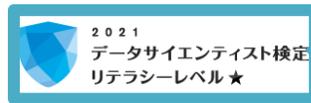
### 賛同企業・組織

現在 **110**

# (参考) DX推進パスポート (Di-Lite)について①

## DX推進を目指す全ての人へ 「DX推進パスポート」 デジタルバッジを発行予定

試験・検定合格数に応じて  
DX推進パスポート 1・2・3 と段階的に認定



1

2

3



# (参考) DX推進パスポート (Di-Lite)について②

## まとめ：取得のススメ

### すべての新社会人・ビジネスパーソン

すべてのビジネスパーソン

今後DXに関わるキャリアプラン  
を考えている人

DX推進に関わっている・  
関わる予定の人

DX推進パスポート 1



DX推進パスポート 2



Or  
And



DX推進パスポート 3の取得



(参考)

高校生:情報 I 履修済

大学生・高専生:リテラシーレベル履修済

大学生・高専生:応用基礎レベル履修済

【選定結果】

選定委員会 (大学改革支援・学位授与機構に設置、委員長は安浦国立情報学研究所副所長) で選定

○支援1 (学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)

67件 (公立：13件、私立：54件) ※国立は支援対象外。

※支援1は令和14年度まで応募を受け付け、250件程度を選定する予定。

○支援2 (高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援)

51件 (国立：37件、公立：4件、私立：5件、高専：5件)

<内訳>大学 (一般枠)：36件、大学 (特例枠)：3件、大学 (ハイレベル枠)：7件、高専：5件

※支援2は原則令和7年度まで応募を受け付け、60件程度を選定する予定。

ハイレベル枠は、北海道大学、筑波大学、滋賀大学、神戸大学、  
広島大学、九州大学、熊本大学

を選定

【今回の選定によるデジタル分野の学部再編や定員増の状況】

○支援1選定大学におけるデジタル分野の学部・学科への改組割合：約64% (43/67件)

//

の入学定員増：最大で6,000名程度

※改組後の学部・学科名に「情報」「デジタル」「データ」を含むものを計上。

定員増数は申請書ベースであり、学内における今後の検討により、数は変わりうる。

○支援2選定大学等における入学定員増 学士：1,131名、修士：1,682名、博士：190名  
高専：206名

※定員増数は申請書ベースである。

出所：第3回デジタル人材育成推進協議会 (R5.9.15)

## ●北海道大学【学士180名→230名（50名増）、修士196名→229名（33名増）、博士43名→48名（5名増）】

- マサチューセッツ大学アマースト校やシドニー工科大学等と連携した国際的に活躍できる**世界トップレベルの人材育成**を推進
- 最先端の情報科学研究領域とデジタル技術分野に関する科目の強化及び実践型教育プログラムの構築により、**DX社会実装や次世代半導体産業（ラピダスなど）及び地域産業の振興に大きく貢献できる人材を輩出**

## ●筑波大学【学士280名→311名（31名増）、修士270名→360名（90名増）、博士53名→69名（16名増）】

- 海外大学等に在籍する**世界トップレベルの研究者と学生とを結びつけ、直接の指導・助言を可能にするグローバル・マルチメンターシステム**の構築
- 個々の学生に合わせた**オーダーメイドなキャリア形成支援**により、博士後期課程進学を促す「**修学×キャリア**」ハイブリッド支援システムの構築
- 上記二つの取組に関わる学内外の関係者がオンサイトあるいはメタバースを介して交流する**学修サロンパブの形成**

## ●滋賀大学【学士100名→155名（55名増）、修士40名→100名（60名増）、博士3名→8名（5名増）】

- 我が国初の**データサイエンス学部**として、これまで積み重ねてきた人材育成や、**トヨタグループのDX中核人材の育成**をはじめとする**企業との産学連携**の実績を活かし、本事業を契機に**リカレント教育や実践的な教育**を更に推進・強化
- 昨今重要性が増している**AI領域の科目を充実**させるとともに、**実務経験を有する教員の大幅増員**等を推進（現在10%強⇒20%以上を目標）

## ●神戸大学【学士107名→150名（43名増）、修士80名→135名（55名増）、博士12名→21名（9名増）】

- 早期からの情報専門教育や、学部・大学院の一体的運用による最短6年での博士学位取得、**博士課程への在籍と地元企業への就業の両立を可能にするインターンシップ制度**の導入等、高度情報専門人材育成における**新たなロールモデルの創出**に貢献
- IT企業や自治体と連携した共創ラボ等の活用や教育機関等との**情報系スタートアップの創出**や情報教員を輩出

## ●広島大学【学士155名→265名（110名増）、修士36名→225名（189名増）、博士10名→30名（20名増）】

- 産学連携において先進的な取組を行っている**アリゾナ州立大学や半導体分野の人材育成に積極的なバドュー大学、マイクロン**といった国際的企業等との連携による**実践的な大学院教育を推進**
- 我が国の**産業振興**に加え、高専や地元企業・自治体等との連携により、**優れた教育プログラムの展開**や**地方創生**にも大きく貢献

## ●九州大学【修士105名→135名（30名増）、博士29名→34名（5名増）】

- データサイエンス、AIに関する**情報系教材のオープン化**による大学・企業等への情報教育プログラムの横展開
- 情報科学分野の学生以外にも、文系・理系問わず**情報系副専攻**により全部局で情報系人材を養成し、我が国の産業振興へ貢献

## ●熊本大学【学士105名→185名（80名増）、修士50名→120名（70名増）、博士5名→22名（17名増）】

- 世界有数の半導体ファウンドリ企業である**TSMCやマイクロソフト**等といった世界的企業や海外大学、高専等との連携による高度情報・半導体人材育成を通じて、**シリコンアイランド九州の復活**に積極的に貢献
- **学部から大学院まで一体的に改革・強化**（R6.4～工学部半導体デバイス工学課程及び情報融合学環新設、R7.4～自然科学教育部半導体・情報専攻修士課程・博士課程同時新設予定）

# (参考) 地域ブロック代表校と地方経済産業局との連携状況 (例)

出所：第3回デジタル人材育成推進協議会 (R5.9.15)

## 四国ブロック (香川大学・四国経済産業局)

- 令和4年7月19日～10月7日
  - ・本ブロックの取組状況の紹介
  - ・今後の連携の在り方
  - ・シンポジウムにて四国経産局が基調講演
- 令和5年2月6日
  - ・四国経産局から地域代表校と地方経産局の連携について説明
  - ・**企業から派遣する「教員のマッチング」について意見交換**
- 令和5年3月30日
  - ・四国経産局担当が四国ブロックシンポジウム及び四国ブロック総会に出席
- 令和5年4月10日
  - ・**四国経産局及び企業と意見交換**

## 北海道ブロック (北海道大学・北海道経済産業局)

- 令和4年7月19日～12月5日
  - ・本ブロックの取組の課題共有
  - ・今後の連携の在り方 (講師派遣制度などの構想の提案)
  - ・今後の連携の在り方 (講師派遣制度の具体化に向けた話し合い)
  - ・北海道経産局から進捗報告
- 令和5年3月14日
  - ・**第1回北海道デジタル人材育成推進協議会の開催**  
(道内企業の実情に合ったデジタル人材の育成や道内企業への就職促進等を中心に、育成・確保方策を情報交換・検討)
- 令和5年7月28日
  - ・北海道デジタル人材育成推進協議会第1回WGの開催  
(論点の一つとして、**大学等への実務家教員派遣の仕組みを検討**)

## 九州・沖縄ブロック (九州大学・九州経済産業局)

- 令和4年8月9日～11月11日
  - ・コンソ・九州経産局相互の取組状況の紹介
  - ・九州沖縄ブロック会議(25大学参加)において、九州経産局および九州DXコミュニティ参画の産業界4団体が出席、対面で情報交換
- 令和5年2月3日
  - ・**産学連携によるMDA教育について、次年度のブロックでの取組案を九州経産局と打ち合わせ**
- 令和5年5月1日
  - ・MDA教材作成について九州経産局と打ち合わせ
- 令和5年6月14日
  - ・九州経産局紹介企業と議論、産学連携教育のニーズ・情報共有
  - ・**企業が行う講義動画を収録、教材用として一般公開可能かを議論**
- 令和5年8月4日
  - ・**九州沖縄ブロック会議**にて33大学・高専、九州経産局および産業界6団体が出席 (産業界からの講演、産学グループディスカッション実施)

## 東海ブロック (名古屋大学・中部経済産業局)

- 令和4年7月4日～12月7日
  - ・相互の取組状況の紹介、デジタル人材ミニコミュニティの進め方を議論
  - ・中部DX推進コミュニティにてブロック活動紹介
  - ・本ブロック共催セミナーにて中部経産局から講演
  - ・名古屋大学の取組紹介及び経産局との意見交換
- 令和5年1月30日
  - ・中部経産局からDX推進人材について企業との対話による**現状と今後の課題についての意見紹介**
- 令和5年2月14日
  - ・デジタル人材育成に関する個別意見交換会にて本ブロックの取り組み状況、プラットフォーム活動の紹介
- 令和5年3月3日
  - ・中部DX推進コミュニティフォーラム開催 (コンソーシアム活動等紹介)
- 令和5年5月31日
  - ・**中部DX推進コミュニティの取組内容振り返り** (テーマに対する意見、各機関の今年度事業のねらいやターゲットについて意見交換)

- 文部科学省及び経済産業省は、**産学官連携によるデジタル人材育成を全国で展開・推進**するために、「**デジタル人材育成推進協議会**」を設置（2022年9月）。デジタル田園都市国家構想を踏まえ、全国でデジタル人材の質・量の確保を図っていく方策を検討・促進。
- この動きを踏まえ、北海道経済産業局は、関係機関とともに、「**北海道デジタル人材育成推進協議会**」を設置（**地域ブロック版全国第1号**／2023年3月）。第1回本会議を同年3月14日、ワーキンググループ（WG）第1回会議を同年7月28日に開催。
- 本協議会では、**道内企業の実情に合ったデジタル人材の育成や道内企業への就職促進等の取組**を、教育界と産業界が目線を合わせて、対話しながら検討・実行。本資料はWG第1回会議の内容をもとに作成。

事業内容 (協議事項)	<b>【取組1】 デジタル人材のターゲットとカリキュラムの検討</b>	
	「産業界が求める人材」と「教育界が育てる人材」のマッチング及び本協議会で扱うデジタル人材像の設定	双方人材像・ニーズの 適合性の確認・可視化・調整
	<b>【取組2】 デジタル人材育成機能の強化</b>	<b>【取組3】 道内企業への就職促進</b>
	(1) カリキュラムの強化 デジタル関連の基礎カリキュラムに加え、ビジネス素養やPBL※(課題解決型学習)の要素を追加した取組の推進など (2) 大学等への実務家教員派遣の仕組みの構築 教育界が必要とする実務家教員ニーズと産業界が提供できる最新のスキル・情報等を有する人材のマッチング など (3) 道内企業（社会人）のリカレント教育の推進 道内企業のリカレント教育ニーズの調査と取組の検討 など	(1) 道内学生と企業との接点拡大の取組（魅力発信） ・実践的インターンシップの実施（企業・地域の課題解決型／データ分析・デジタル活用） ・実務家教員による企業や業界のケーススタディの発信 など (2) 道内情報系学生の就職先動向調査で把握したデータをもとに道内人材確保策を検討
<b>【取組4】 参画機関のネットワーク強化・提供プログラムの相互活用</b>		

(※) PBL : Problem(Project) Based Learningの頭文字。  
 日本語では、「課題解決型学習」という。実際の課題の解決を目指して幅広い知識と技能を統合する能力を養う学習。

# (参考) 北海道デジタル人材育成推進協議会：参画機関一覧（順不同）

出所：第3回デジタル人材育成推進協議会（R5.9.15）

※2023年9月15日現在

教育機関	1	国立大学法人北海道大学	教育機関	14	函館工業高等専門学校
	2	国立大学法人室蘭工業大学		15	苫小牧工業高等専門学校
	3	国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学		16	釧路工業高等専門学校
	4	国立大学法人北海道国立大学機構帯広畜産大学		17	旭川工業高等専門学校
	5	国立大学法人旭川医科大学	産業界	18	北海道経済連合会
	6	国立大学法人北海道国立大学機構北見工業大学		19	一般社団法人北海道商工会議所連合会
	7	公立はこだて未来大学		20	一般社団法人北海道IT推進協会
	8	公立千歳科学技術大学		21	一般社団法人北海道機械工業会
	9	札幌市立大学		22	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター
	10	札幌学院大学	行政機関	23	北海道
	11	北海学園大学		24	札幌市
	12	北海道科学大学		25	文部科学省（高等教育局 専門教育課）
	13	北海道情報大学		26	経済産業省（商務情報政策局 情報技術利用促進課）
			事務局	経済産業省北海道経済産業局（地域経済部 製造・情報産業課）	